

## いわゆる「ごみ屋敷対策条例」制定に向けた検討経過と今後の取組について

### 1. 対応の現状と条例制定を求める陳情

近年、ごみ等の堆積物が家屋の内外に溢れ、居住する本人の生活への支障はもとより、近隣の生活環境にも影響を及ぼす事例が見受けられます。

市では、このような事例について、単に堆積物を排除すれば解決するものではなく、その多くは本人に福祉的あるいは医療的支援ニーズが存在する難しい課題と捉えており、現状の対応としては、福祉部門の関係課をはじめ、市社会福祉協議会（以下「市社協」とします。）や地域包括支援センターなどの関係機関が関わりを持つ中で、その状況に応じ、環境部門の協力も得て堆積物の排出支援を行っています。

そのような中、平成３０年９月市議会定例会において、「いわゆるごみ屋敷対策条例の制定に向けて市当局に対して働きかけを求める陳情」が提出され、厚生環境常任委員会での審議で趣旨了承とされたところです。

このことを受け、市では、陳情の趣旨を踏まえつつ、実態調査を行いながら、条例化による対応について検討を進めてきました。

### 2. 市内の実態を調査

条例化の必要性を検討するために、改めて市内の実態を把握することとし、令和元年８月に福祉健康部（当時）、環境部、市民自治部の関係６課及び市社協によるプロジェクト会議を立ち上げ、調査を実施しました。

調査方法は、生活援護課ケースワーカー、バックアップふじさわ支援員、地域包括支援センター職員、市社協コミュニティソーシャルワーカーに対し書面調査を行い、その結果をもとに、地域包括ケアシステム推進室（当時）を中心に、市民センター・公民館、市社協の協力も仰ぎ、現地を訪問して目視により実態を把握しました。

その結果、調査対象とした家屋１０８件（軒）のうち、堆積物等により敷地外や近隣まで影響を及ぼしている事例は８件で、その内訳はごみ等２件、樹木の繁茂５件、ペット多頭飼育１件でした。また、家屋内又は敷地内の問題として堆積物が確認できた事例は２７件ありました。

### 3. 先行自治体の状況及び条例の目的等

公益財団法人日本都市センターでは、平成２９年度に学識者と自治体職員による「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」を設置して、全国

8 1 4 自治体へのアンケート調査及びヒアリングを実施し、いわゆるごみ屋敷等の荒廃した住居の実態と分析結果を報告書にまとめています。

同報告書によれば、いわゆるごみ屋敷を念頭に置き、あるいは本格的に対象とした条例は、平成20年の荒川区が最初とされ、その後足立区、新宿区、大阪市、京都市などが制定しており、神奈川県内では同28年の横浜市に続き、横須賀市、鎌倉市が制定しています。

また、条例の対象には、堆積物のほか、樹木の繁茂や多頭飼育も含めている自治体もあり、空き家対策とセットにしている自治体もあります。

そして、これらの条例に共通する目的は、「快適、良好な生活環境の確保」であり、さらに「防災」「安全」「公衆衛生」というキーワードも併記されるものが多く、これは原因者に対する踏み込んだ法的対応を想定しているためと考えられる一方、対応に関して「措置」だけではなく「支援」という文言も用いられています。

条例の構成としては、(1)対象の定義、(2)対象者の位置付け、(3)対象者への義務付け、(4)状況改善への支援（ごみ排出支援や費用の間接補助）と措置（助言・指導・勧告・命令・代執行）、(5)罰則、(6)実施体制などを基本とするものが一般的です。

#### 4. プロジェクト会議での検討結果

プロジェクト会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催が難しい時期もありましたが、実態調査結果の検証と考察を行いながら、条例化の必要性や、条例化する場合の手順なども含め、検討を行ってきました。その結果、次のような結論が得られました。

##### (プロジェクト会議の結果まとめ)

- (1) これまでの実態調査の結果を踏まえると、いわゆるごみ屋敷は一定程度存在するが、その多くは家屋内か敷地内の問題であり、敷地外まで影響を及ぼすケースは少なく、しかもその大半は樹木の繁茂であること。
- (2) 発生の要因は、居住者の何らかの精神疾患や、認知症、発達障がい、知的障がいなどによる対応力又は判断力の低下によるものが大半で、結果としてセルフネグレクト（自己放任状態）に至っている事例も多いこと。これは支援現場の実態をはじめ、前述の日本都市センター報告書や他の文献等でも示されている。
- (3) 加齢等により、捨てたくても捨てられない事例も増えていくと考えられること。

以上のことから、本市における現状としては、いわゆる公権力を行使して対応すべき社会的ニーズというよりは、福祉的伴走支援を通じた生活環境改善のための支援ニーズが高まっているというべきである。したがって、「条例」ではなく、関係部門や関係機関との連携による支援と、地域住民の理解と協力を目的とした「ガイドライン」を策定し、取組を進めることで、地域共生社会をめざす本市に相応しい対

応ができると考えられる。

## 5. 藤沢型地域包括ケアとの関係

いわゆる「ごみ屋敷」への対応は、藤沢型地域包括ケアを推進するための6つの重点テーマのうちの一つ「環境整備等」の中で、「地域の衛生面に配慮した住環境の確保と維持のための仕組みづくり」として取組項目に掲げてきました。

そのため、藤沢型地域包括ケアの庁内検討委員会及び「環境整備等」に関する専門部会において、プロジェクト会議での検討結果をもとに協議を行い、方向性を共有しました。

そして、各分野の関係機関や地域活動団体、公募市民等で構成される藤沢型地域包括ケア推進会議委員からも意見聴取を行い、おおむね市の考え方に理解が得られたことから、改めてプロジェクト会議を中心に「ガイドライン」の策定に向け、具体的な検討を進めていきたいと考えています。

## 6. ガイドラインの主な構成(案)

想定しているガイドラインの目的は、居住する本人や家族の「良好な生活環境の確保」を基本としつつ、近隣の住環境への影響にも配慮した、地域との関わりを含めた支援のためのツールとすることをめざすものです。

以下は、あくまで現時点での主な構成案です。

### （(仮称)藤沢市良好な生活環境の確保に向けた支援のガイドライン構成案）

#### (1) いわゆる「ごみ屋敷問題」とは何か

居住者の人権と、住居の荒廃による周辺地域への環境衛生、防災、防犯、景観等への影響等

#### (2) 発生の要因と居住者が抱える生活上の課題

「ごみ屋敷」のタイプや堆積する背景、セルフネグレクトとの関係等

#### (3) 介入・支援のプロセス、特徴ごとのポイント等

ア 地域住民や関係機関による苦情、相談、情報提供から、現地調査、方針検討、介入・支援までの基本的な流れ及び各段階で実施すべき事項

※ 前述の日本都市センター報告書の「セルフネグレクト介入ツール」等を参考に作成

イ 事例の特徴に応じた支援のポイント

ウ サインシート（兆候・可能性判断シート）、アセスメントシート、深刻度アセスメントシート

#### (4) 堆積物の排出支援と費用負担等

本人の意思、家族や親族その他キーパーソンの協力の有無を踏まえた堆積物の排出、処理方法の検討、状況に応じた環境部門の協力、費用負担の考え方等

(5) 関係機関との連携と個人情報保護

支援関係機関との連携及び支援対象者等の個人情報の共有についての考え方

(6) いわゆる「ごみ屋敷」の態様に応じた、現行法令による対応の考え方

※ 例 廃棄物処理法，消防法，道路法，動物愛護管理法等

(7) 早期把握・早期対応に向けた課題

地域からの孤立と支援拒否者の増加等

## 7. 今後のスケジュール(案)

令和3年

6月～8月 草案作成，プロジェクト会議での検討

9月～11月 関係部局，関係機関への説明，意見交換

12月 市議会定例会 最終案報告

令和4年

4月 「(仮称) 藤沢市良好な生活環境の確保に向けた支援のガイドライン」施行

以 上

(事務担当 福祉部地域共生社会推進室 環境部環境総務課)